

第3章 これまでの振り返りと今後の方向性

1 振り返りにおいて求められる視点

次期計画の策定にあたっては、これまでの取り組みをPDC Aサイクルで振り返るのみならず、地域包括ケアシステムの構築状況を振り返り・点検するとともに、地域の実情や特徴に応じた取り組みを自律的に検討し、実行していくことが必要です。

そこで、次期プラン策定にあたり、これまでの主な施策ごとの振り返りに加え、国が推奨するPDC Aサイクル推進を支援する地域包括ケアシステム構築状況を確認する自治体点検ツールに、本市独自の点検項目を盛り込み、地域包括ケアシステムの観点も兼ね備えた、本市の状況分析を行いました。

その中で、本市の計画全体の達成状況及び地域包括ケアシステムの推進状況を把握するための成果指標や事業量を独自に設定しています。

なお、第2次北九州市いきいき長寿プランと地域包括ケアシステムの視点における点検項目の関係は以下のとおりです。

【第2次北九州市いきいき長寿プランと地域包括ケアシステムの視点における点検項目の関係】

第2次北九州市いきいき長寿プランの視点		関係する点検項目番号	地域包括ケアシステムの視点 (9点検項目)
① いきいきと健康で活躍できるまち	1 生きがい・社会参加・地域貢献の推進	2	1 多様な主体の連携・多くの住民参加による地域課題解決への取り組み ※本市独自の項目
	2 主体的な健康づくり・介護予防の促進	2,3	2 多くの住民が自分の強みや興味・関心に沿った社会参加の機会を得て、結果的に健康増進や介護予防につながっている
② 高齢者と家族、地域がつながり、支え合うまち	1 見守り合い・支え合いの地域づくり	1	3 高齢者がリハビリテーション等を活用しながら、できる限り心身機能や生活行為の回復と維持を図っている
	2 総合的な認知症対策の推進	4,5	4 高齢者を含む地域住民が、認知症の支援もふまえた地域共生社会の実現を進め、認知症の人の発信や意思決定・権利擁護を尊重されていると感じている
	3 家族介護者への支援	1,3,4,5,6,7,9	5 認知症があっても、その状況に応じた適時・適切な医療・ケア・介護サービスを利用でき、生活を継続できている
③ 住みたい場所で安心して暮らせるまち	1 地域支援体制の強化	3,5,6,7	6 高齢者が急変時を含め、入退院があっても切れ目のないケアを利用でき、生活を継続している
	2 介護サービス等の充実	3,5,6,7,9	7 本人の希望に応じた日常療養から看取りまでの体制を整え、提供できている
	3 権利擁護・虐待防止の充実・強化	4	8 高齢期の住まいや移動を支える資源の整備・活用に向けた取り組みが実施されている
	4 安心して生活できる環境づくり	7,8,9	9 高齢者や家族が、望む暮らしに合った介護サービスや生活支援を利用でき、生活を継続している

※第5章「各施策における取り組みの「達成目標」に、該当する上記点検項目番号（No.1～9）を表記

2 目標ごとの振り返りと今後の方向性

「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に基づいた高齢者施策の取組みを踏まえて、成果指標の達成状況や「令和4年度北九州市高齢者等実態調査(※)」の結果から、高齢者を取り巻く現状に照らしながら、分野ごとに取組成果及び課題を振り返るとともに、今後の方向性を考察します。

(※)「令和4年度北九州市高齢者等実態調査」調査対象を以下のように定義しています。
 ◇一般高齢者:65歳以上の方のうち、要支援・要介護認定を受けていない人
 ◇在宅高齢者:65歳以上の方のうち、要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している人
 ◇若年者:40~64歳の人

【目標① いきいきと健康で、生涯現役で活躍できるまち】

1 生きがい・社会参加・地域貢献の推進

- 基本的な施策 1 高齢者の生きがいづくり・仲間づくり
 2 就労や特技・趣味を生かした社会参加の支援
 3 地域貢献につなげる仕組みづくり

【主な取組み】

- ・高齢者の多様なライフスタイルに対応する社会参加や外出の機会の創出等を通じた生きがい・仲間づくりなどへの支援を通じて、いきいきとした暮らしを応援しました。
- ・働きたいと希望する高齢者ができるだけ長く就労し、経済の重要な担い手として継続できるよう、高年齢者就業支援センター等を通じた情報提供や就労支援を行いました。
- ・多様な生涯学習の機会提供に加え、地域活動や社会貢献活動を担う人材の育成を目指して、「年長者研修大学校」(周望・穴生学舎)や社会福祉ボランティア大学校の講座を実施するとともに、高齢者の意欲や培ってきた経験などを活かした、参加しやすいボランティア活動、地域活動の促進に向けて、情報提供や活動の相談からマッチングまでを行う仕組みづくりに取り組みました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
年長者研修大学校修了生の地域活動参加状況	41%	43.3%
生涯学習市民講座参加者数	124,765人	85,836人
生涯現役夢追塾入塾者数(累計)	512人	533人
高年齢者就業支援センター延利用者数	12,916人	8,644人
社会福祉ボランティア大学校の研修の受講生	2,933人	1,853人
いきがい活動ステーション利用者数	3,698人	5,531人

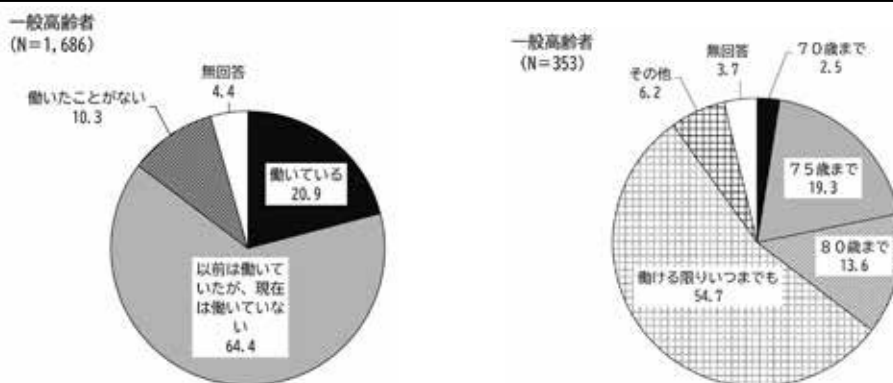
【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進:↑、後退:↓、差異1ポイント以内:→ で表示

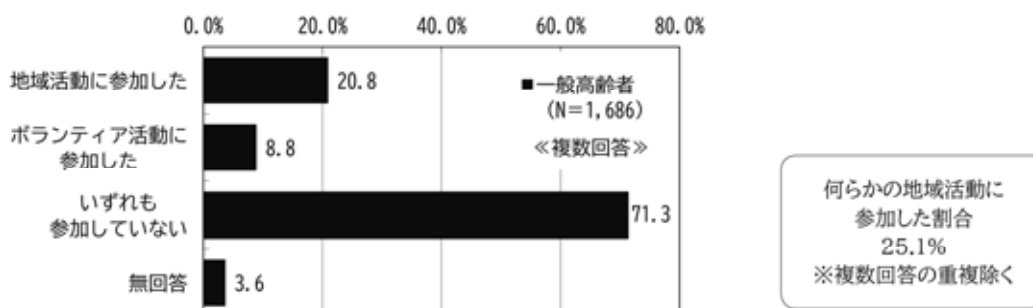
主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
就労している高齢者の割合 (一般高齢者)	29.8%	20.9% ↓	増加	令和元年度から 8.9 ポイント減少している一方で、「働ける限りいつまでも働きたい」人の割合が 54.7% と最も多く、年々、就労意欲の高い高齢者は増加していると考えられる。
過去1年間に地域活動等に 「参加したことがある」と答えた 高齢者の割合 (一般高齢者)	30.4%	25.1% ↓	増加	減少の理由は、コロナ禍における外出自粛の影響も大きいと考えられる。一方で、「社会貢献したい」人の割合は65.5%あり、きっかけにより活動参加増が期待できる。

*令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

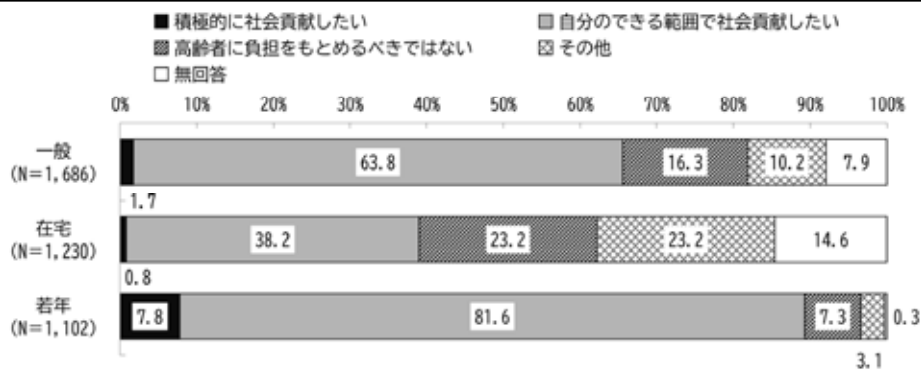
問) あなたの就労状況について、教えてください。
問) (「働いている」と回答した方)あなたはいくつまで働きたいですか。



問) この一年間に地域活動(自治会やまちづくり協議会、老人クラブなど)、または、左記の地域活動以外のボランティア活動に参加しましたか。



問) あなたが高齢者になった時の社会貢献についてどのように考えますか。



【主な課題】

- ▶日々の暮らしに張りあいをもって、できる限り長く生涯現役を継続できるよう、外出機会など社会参加活動への参加促進の取り組みが必要です。
- ▶コロナ禍の影響等により、地域活動やボランティア活動の参加者が減少し、地域のつながりの希薄化が危惧されます。
- ▶元気な高齢者がその意欲に応じて、就労の機会が提供され、継続できる支援が必要です。
- ▶高齢者ができる限り健康長寿で、役割をもって地域を支える側として担っていただけるよう、意欲のある活動者の多様な取り組みを地域貢献活動などに結びつけていく必要があります。

【今後の方向性】

- 高齢者の活動が、まずはコロナ前の状態への回復、そして、さらなる活動の活性化を目指して、意欲に応じた多様な就労や社会参加ができる環境整備を進めていきます。
- 民間企業や商店、地域、福祉施設、生涯学習施設などの様々な場所を活用した社会参加の場づくりを推進します。
- 年長者研修大学校修了生や教養・文化活動・生涯学習・スポーツ等の参加者を、地域の活力として地域貢献活動に結びつけていく仕組みづくりを行います。

2 主体的な健康づくり・介護予防の促進

基本的な施策1 生涯を通じた健康づくり・介護予防の推進

2 地域で取り組みやすく、継続しやすい仕組みづくり

【主な取り組み】

- ・地域における介護予防(フレイル予防)の取り組みを機能強化するため、地域の住民主体の通いの場等に運動・栄養・口腔分野の専門職等を派遣し、自立支援と地域づくりの視点から、効果的な介護予防(フレイル予防)の技術を提供し、スキルアップを図りました。
- ・地域の健康づくり推進員や食生活改善推進員の育成や活動支援を行い、高齢者個人及

び地域全体が市民センターなど身近な場所で健康課題の解決に取り組み、主体的な健康づくり・介護予防活動の推進につながりました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
通いの場等への専門職の派遣回数	708回	703回
口腔ケアが誤嚥性肺炎を予防することを知っている人の割合(65歳以上)	55.1% (H28年度)	54.1%
がん検診受診率	2.7~20.1% (H28年度)	2.7~19.3%
特定健診の受診率	35.8% (H28年度)	35.2%
後期高齢者健診受診率	9.79%	13.5%
健康づくり推進員が関わる活動への参加者数	404,039人	260,576人
市民センターを拠点とした健康づくり事業の実施団体数	129団体	133団体
食育アドバイザー養成者数(累計)	1,144人	1,303人
食生活改善推進員が関わる活動への参加者数	311,275人	80,726人

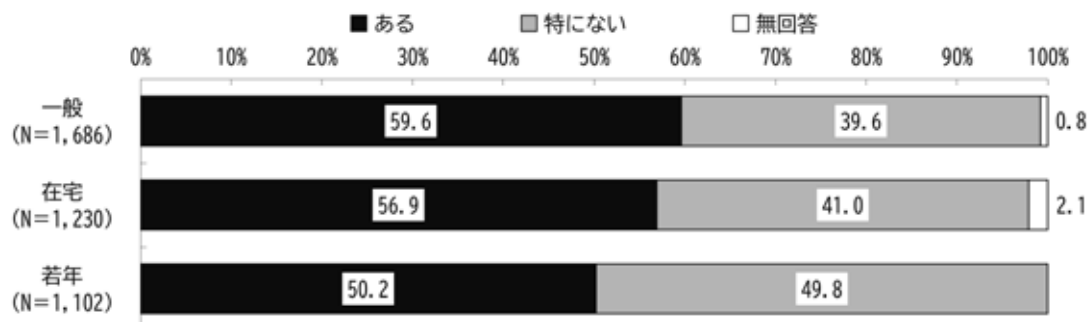
【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進:↑、後退:↓、差異1ポイント以内:→ で表示

主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
前期高齢者(65~74歳)の要介護認定率	5.6%	5.6% →	減少	前期高齢者の要介護認定者数は微減の見込み。前期高齢者総数も減少しており、認定率には大きな変化がない。 (令和4年度数値:令和5年3月)
健康づくりや介護予防のために取り組んでいることが「ある」と答えた高齢者の割合(一般高齢者)	62.6%	59.6% ↓	増加	取り組んでいない理由は、「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が最も多く、取組内容の普及啓発強化が必要と考える。

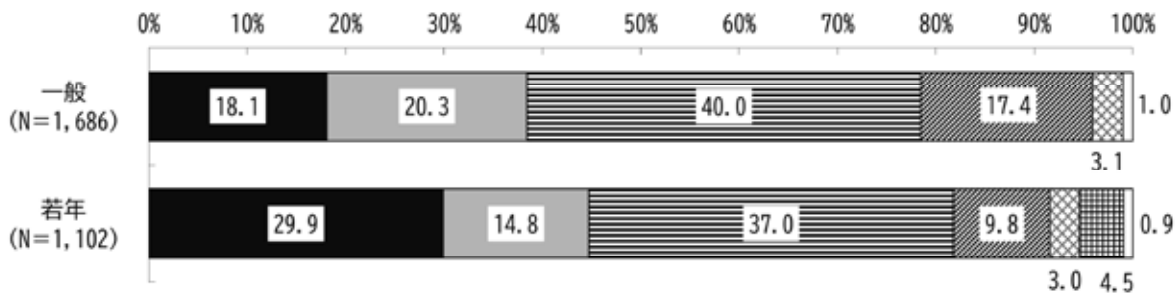
*令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

問)健康づくりや介護予防(フレイル予防)のために、日ごろから取り組んでいることはありますか。



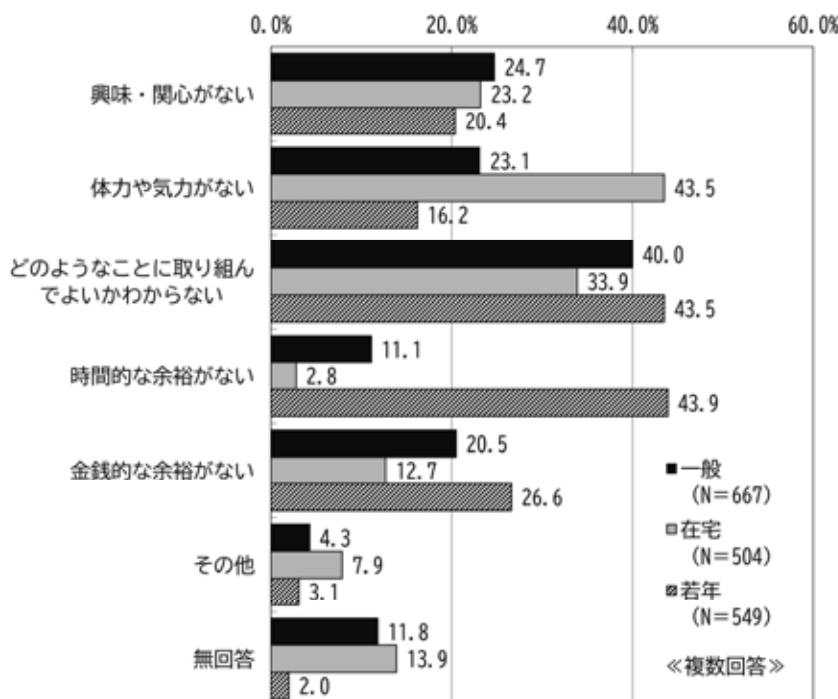
問) あなたの現在の健康状態は、いかがですか。

■ よい □ まあよい ▨ 普通 ▩ あまりよくない ▪ よくない ▧ 現在は健康であるが、将来的な健康状態に不安を感じている □ 無回答



(※)「現在は健康であるが、将来的な健康状態に不安を感じている」は、若年者のみにある選択肢

問) 健康づくりや介護予防（フレイル予防）のために、日ごろから取り組んでいないのはなぜですか。



【課題】

- ▶ コロナ禍の影響により、健康づくりや通いの場への参加率減少など、健康づくり・介護予防の取組みに低下傾向がみられます。
- ▶ 社会参加、口腔、栄養、運動など多面的な要素を踏まえたフレイル予防の普及啓発の強化が必要です。
- ▶ がん検診や骨粗しょう症検診の受診率が低く、受診促進の取組強化が必要です。
- ▶ 生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に関する取組みの推進が必要です。

【今後の方向性】

- 口腔ケアや高血圧などの健康課題の解決に向け、正しい知識の普及啓発や各種健(検)診の受診促進や通いの場への参加を呼びかけます。
- 健診・医療・介護のデータの分析による、効果的・効率的な保健事業・介護予防への展開、特定健診・後期高齢者健診等や受診勧奨、早期発見・早期治療、治療継続への支援を進めます。
- がん検診や骨粗しょう症検診の正しい知識の普及や受診促進に関する取組みにより、検診受診率を向上し、早期発見・早期治療及び重症化予防を図り、健康寿命のさらなる延伸を目指します。
- フレイル予防の普及啓発を強化するとともに、身近な場所で、主体的・効果的・継続的に健康づくりや介護予防に取り組みやすい仕組みづくりを促進します。

【目標② 高齢者と家族、地域がつながり、支え合うまち】

1 見守り合い・支え合いの地域づくり

基本的な施策 1 地域の見守り合いの支援

2 地域での支え合いの充実

【主な取組み】

- ・地域におけるネットワークや見守りの仕組みを結びつけ、網の目を細かくすることにより、支援が必要な高齢者に寄り添い適切な支援につなげられるよう、各区にいのちをつなぐネットワーク担当係長を配置し、地域や民間企業・団体及び行政の力を結集して、地域福祉ネットワークの充実・強化を図りました。
- ・地域福祉活動の中心的な役割を担う、民生委員や福祉協力員、老人クラブ等による高齢者への声かけや見守りなど地域全体での活動に対する支援を行いました。
- ・住民主体の助けあい活動として、各校(地)区の社会福祉協議会が主体となって、ごみ出しなど日常生活の支援を無償で行う「ふれあいネットワーク活動」を支援するとともに、地域支援コーディネーターを配置し、地域主体の活動をサポートしました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
行政職員の地域会合への参加回数	1,530回	1,317回
民生委員の相談・支援対応件数	—	61,012件
地域支援コーディネーターが支援した校(地)区数	51校(地)区	95校(地)区

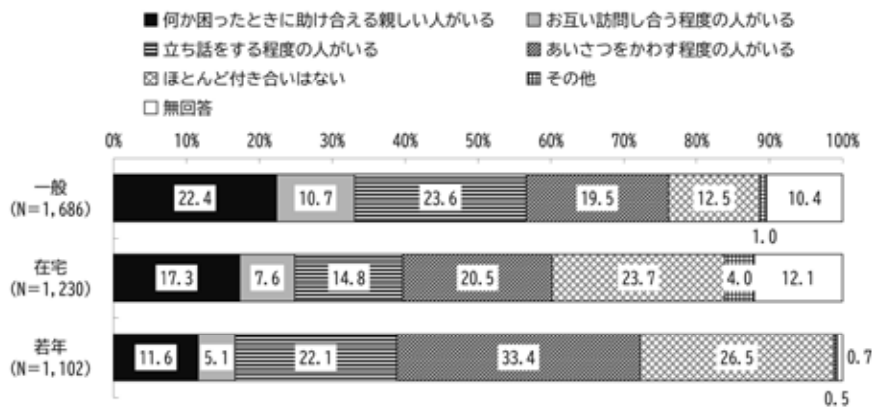
【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進:↑、後退:↓、差異1ポイント以内:→ で表示

主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
「何か困ったときに助け合える人」が近所にいる人の割合 (一般高齢者)	30.3%	22.4% ↓	増加	R元年度から7.9ポイント減少。「ほとんど付き合いがない」人の割合も増加しており、コロナ禍による地域のつながりの希薄化が懸念される。

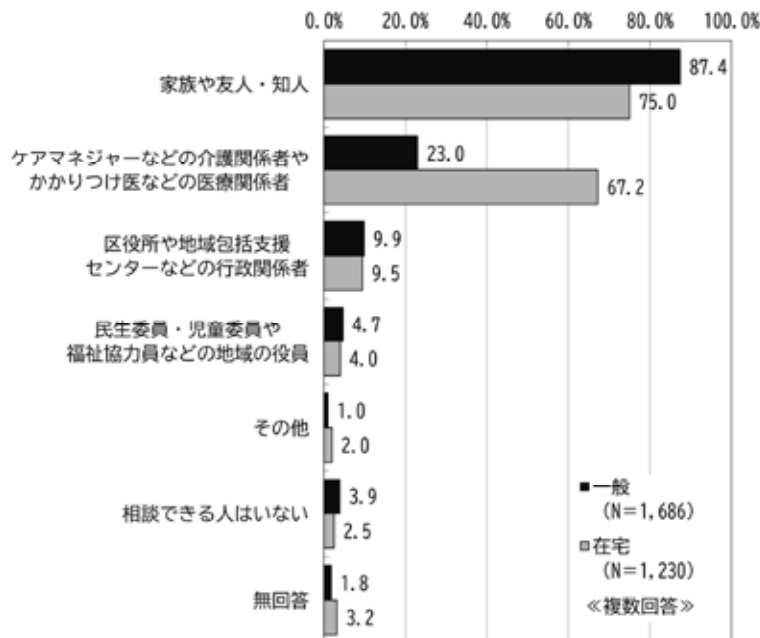
*令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

問) ふだん、近所で親しく付き合っている人はいますか。



*成果指標内分析参考
「ほとんど付き合いはない」
【令和元年度】
一般：8.7%
在宅：16.1%
若年：17.5%

問) 介護や病気などで困ったときに、相談できる人はどんな方ですか。



*その他

北九州市の自治会加入率

	平成28年度	令和元年	令和4年度
加入率	68.6%	65.4%	61.6%

注：自治会加入世帯数は市政連絡事務世帯数

【出所：北九州市】

【課題】

- ▶自治会加入率の低下など地域のつながりの希薄化がみられ、地域における互助機能の減退が懸念されます。
- ▶就業年齢の延伸や共働き世帯の増加等により、地域活動の担い手が不足しています。
- ▶一人暮らし高齢者の増加や、孤独・孤立の深刻化、8050問題・ひきこもりなど複雑化・複合化した生活上の問題を抱えている人への対応が求められています。一方、社会との関係性が希薄化した人への支援は既存制度では対応できないことも多く、狭間のニーズに対応できる社会資源が必要となっています。
- ▶高齢者数の増加に伴う多額の事業費の確保や地域住民の高齢化による担い手不足、活動の負担感などによる事業の継続性が課題となる中、地域のつながりの再構築に、より重点化した取り組みへの見直しが必要です。

【今後の方向性】

- いのちをつなぐネットワークや民生委員、福祉協力員などによる地域全体での見守り・支えあいの支援をきめ細やかに行います。
- 民間団体やNPO等の多様な主体との連携を進めるとともに、高齢者が支える側となって地域での活動リーダーへ育成する仕組みづくり等により、地域の新たな担い手の発掘・人材育成に努めます。
- 地域におけるつながりや助けあいの機能を充実させ、重層的な支援体制を構築します。

2 総合的な認知症対策の推進

基本的な施策 1 認知症への理解を深め、「やさしい地域づくり」の推進

2 認知症の人の生活を支える医療・介護体制の構築

3 認知症の人や家族を支える相談・支援体制の強化

4 認知症予防の充実・強化

5 若年性認知症施策の強化

6 地域・民間・行政が一体となった認知症対策の推進

【主な取り組み】

- ・認知症の人やその家族を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成をはじめ、認知症カフェや講演会など認知症に関する啓発に取り組みました。
- ・「ものわすれ外来」や「認知症初期集中支援チーム」の設置推進、「認知症疾患医療センター」の運営、認知症専門医であり連携の推進役でもある「認知症サポート医」を養成するなど、認知症の早期発見・早期対応を目指しました。
- ・認知症の人の家族の相談・支援の取り組みとして、専用コールセンターを運営するほか、見守りサポーターの派遣、介護家族交流会の開催等を行いました。
- ・認知症のリスクとなる生活習慣病の予防について、正しい知識の普及と健康意識の向上のために区役所等で集団健康教育を行いました。また、生活習慣の改善等が必要な

方の生活習慣病・重症化を防ぐため、個別健康教育を行い、認知症の予防につなげました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
認知症サポーター養成講座受講者数	94,100 人	100,161 人
ものわすれ外来	56 か所	62 か所
認知症介護家族交流会参加人数	44 人	46 人
健康教育開催回数・参加者数	1,912 回 14,933 人	1,387 回 8,066 人

【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

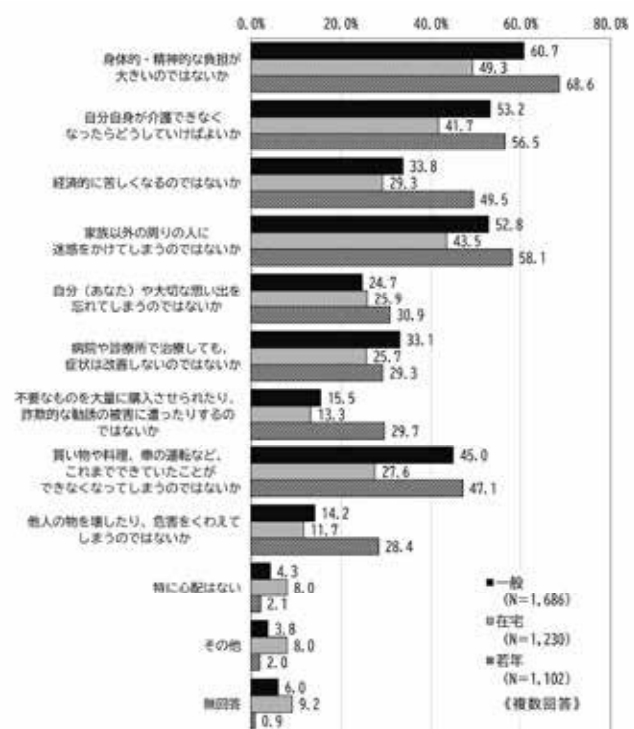
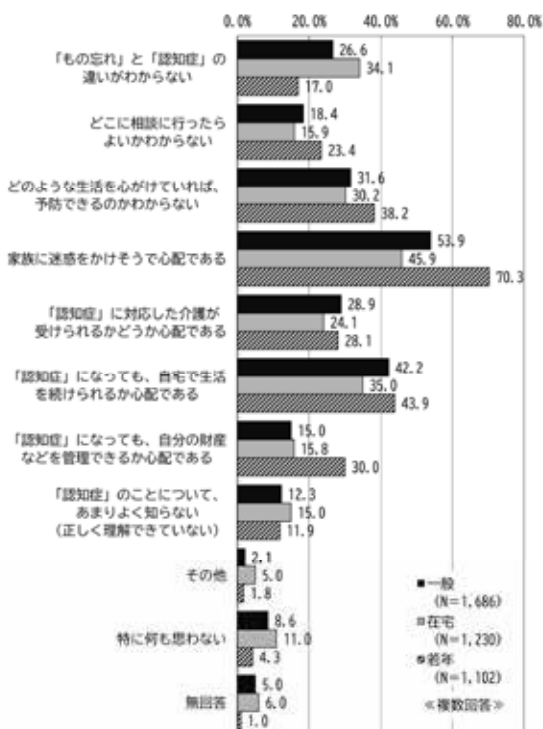
※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進：↑、後退：↓、差異1ポイント以内：→ で表示

主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
認知症になっても、自宅で生活を続けられるか不安と考える高齢者の割合(一般高齢者)	43.2%	42.2% →	減少	一般高齢者、若年者とも、横ばいであるが、特に家族が認知症になった場合、心配だと思える若年者が多く、認知症に関する理解を深めることが重要である。

*令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

問)「認知症」と聞いて、最初に思うことはどのようなことですか。

問)ご家族が認知症になった場合、または認知症のご家族がいる方の心配だと思える(感じる)ことは何ですか。



【課題】

- ▶高齢者の5人に1人が認知症になると予測されるなど認知症高齢者の世帯が増加する中、認知症に関する市民の理解を深めるとともに、認知症本人からの発信機会を増やすような啓発強化が重要です。
- ▶認知症初期段階から、容態と状況の変化に応じてすべての期間に連続して支援できる体制づくりが喫緊の課題です。
- ▶認知症になっても自分らしく暮らせるよう、本人をはじめ介護者への支援が必要です。

【今後の方向性】

- 認知症サポーターを中心として、認知症の人やその家族を地域で見守り、支えあう、地域共生社会のまちづくりを推進します。
- 早期発見・早期対応をはじめ認知症に対応できる医療・介護等の体制の構築を推進するとともに、医療や介護サービス事業者における認知症対応能力の向上に取り組みます。

3 家族介護者への支援

基本的な施策 1 見守り・支えあいの当事者の増加

2 介護者の孤立感の解消

3 家族介護者の生活の支援

【主な取組み】

- ・家族介護者の不安や負担の軽減に向けて、地域包括支援センターにおける総合相談支援体制の強化を図り、必要な支援やサービスにつなげるほか、身近な地域での住民主体の見守り・支えあいの取組支援を行いました。
- ・「ダブルケア」「ヤングケアラー」「8050問題」等の高齢者の介護に留まらない複合的で多様な課題を抱えた家族介護者に対応し、きめ細やかな支援を行えるよう、関連部署が連携を図るとともに、各相談窓口に寄せられた相談に対しても、地域包括支援センターが必要に応じて訪問する等、アウトリーチ型支援の充実を図りました。
- ・家族介護者を対象とした実践的な介護・介助方法や介護の心得などの研修・講座や、思いの共有や気づき合いなどの場として介護家族交流会等を開催し、在宅介護を支える取組みを推進しました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
アウトリーチ型支援の件数	51,283件	47,316件
地域包括支援センター認知度	41.8%	43.6%
介護や福祉用具に関する基礎講座回数	16回	29回

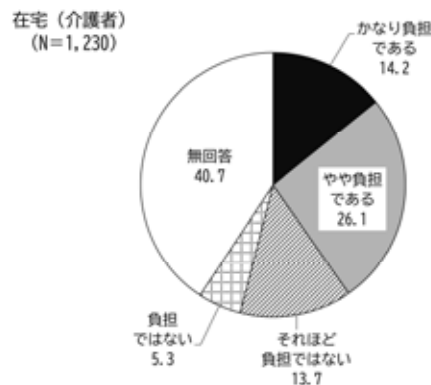
【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進:↑、後退:↓、差異1ポイント以内:→ で表示

主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
家族の介護について「負担である」と考える人の割合(在宅高齢者の介護者)	40.5%	40.3% →	減少	様々な介護保険サービスが提供されているものの、負担感があると回答した介護者は多く、介護者への支援の強化等が重要と考える。

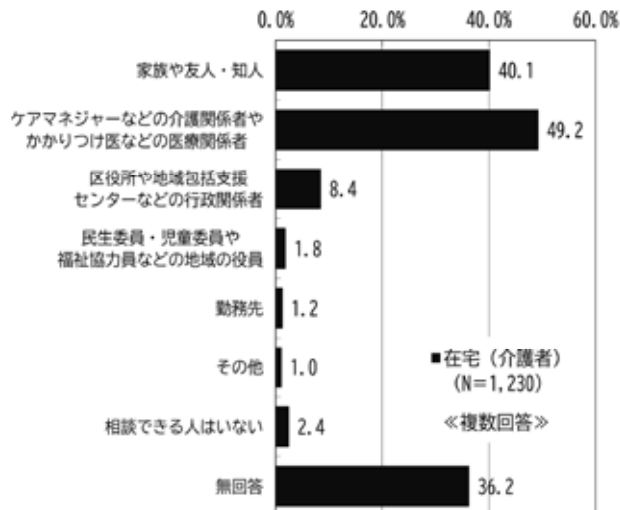
*令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

問) 主な介護者が感じている介護の負担感はどの程度ですか。

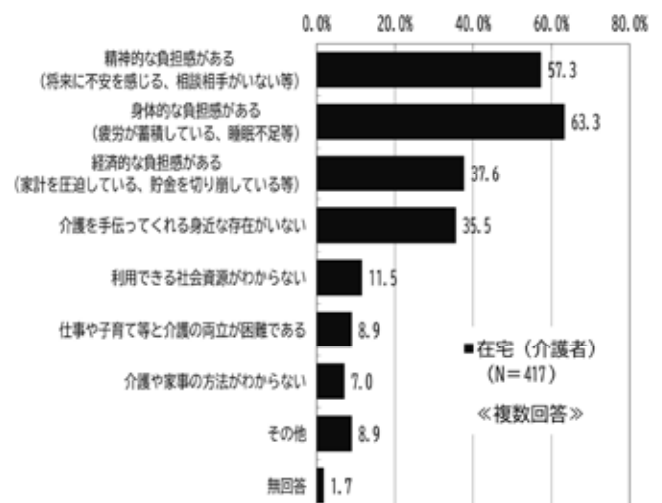


※成果指標「介護について「負担である」と考える人(「かなり負担である」+「やや負担である」の合計)

問) 主な介護者が、介護のことで困ったときに相談する相手は、どんな方ですか。



問) 主な介護者が現在介護をするうえで困っていることは何ですか。



【課題】

- ▶多様な課題を抱えた家族介護者(シングル介護、老老介護、ヤングケアラー、ダブルケアなど)に対応したきめ細かな支援のあり方が重要です。
- ▶地域包括支援センターが高齢者自身の事だけでなく、介護者の相談窓口でもあることの周知が不十分な状況です。
- ▶地域の方をはじめとした多くの人が、介護の問題を自分ごととして捉えるような取り組みの推進が必要です。

【今後の方向性】

- 家族の介護に対する不安・ストレスを一人で抱えさせない仕組みづくりや、介護負担を軽減し、高齢者の在宅生活を支援する取組みをさらに推進します。
- 家族介護者の周囲の人たちが介護に対する理解を深められる講座等を実施し、介護者の心身の負担軽減を図ります。

【目標③ 住みたい場所で安心して暮らせるまち】

1 地域支援体制の強化

基本的な施策 1 地域包括支援センターを中心とした相談と支援体制の充実

2 地域支援体制(医療・介護の連携等)の強化

【主な取組み】

- ・高齢者の相談・支援体制の中核を担う地域包括支援センターでは、年間 20 万件を超える相談に対応し、地域の自立支援・重度化防止に向け、適切なケアマネジメントのための取組みとして、地域ケア会議等の充実を図りました。
- ・地域リハビリテーション支援拠点を設置し、医療機関及び介護サービス事業所等の協力を得て、リハビリテーションに関する相談支援、関係者の連携強化、支援者の育成・活用等を行い、支援体制の構築に取り組みました。
- ・病気や要介護状態となっても、住み慣れた地域で療養しながら安心して暮らし続けることができるよう、市内5か所の在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの在宅医療に関する専門相談への対応や各種研修会等を実施し、多職種・多機関連携の促進を図りました。
- ・登録した市民の医療・介護・健診等の情報が事業に協力する医療機関で共有される「とびうめ@きたきゅう」を、地域包括支援センター等の庁内の関係部署が閲覧できるように環境を整備することにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図りました。

<主な取組みにおける実績>

取組項目	実績	
	R1	R4
地域包括支援センター相談件数	206,500 件	226,059 件
地域包括支援センターの地域啓発活動参加人数	70,036 件	49,632 件
地域リハビリテーション支援センターへの相談件数	492 件	430 件
在宅医療・介護連携支援センター専門相談件数	405 件	359 件

【目標の成果指標：高齢者等実態調査結果】

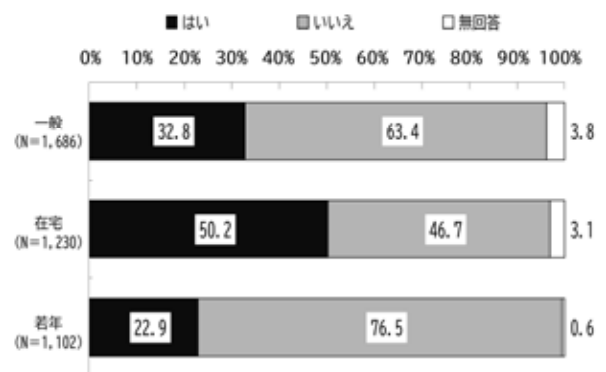
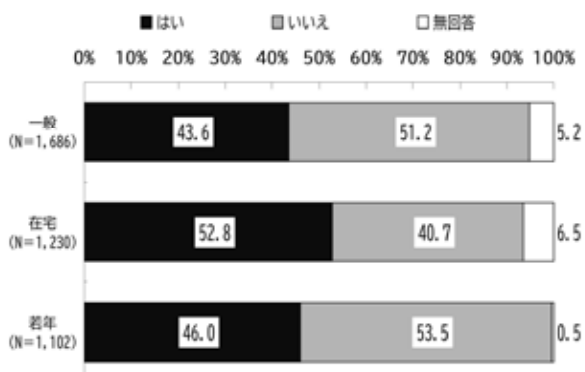
※表中の矢印は、基準値(令和元年度)と比べて 前進:↑、後退:↓、差異1ポイント以内:→ で表示

主な指標	令和元年度	令和4年度 (調査結果)	令和5年度 目標	分析
地域包括支援センターを知っている高齢者の割合 (一般高齢者)	41.8%	43.6% ↑	増加	特に在宅高齢者は、52.8%と高い。地域包括支援センター設置から17年が経過し、様々な取組みにより認知度が高まったと考えられる。

* 令和4年度北九州市高齢者等実態調査結果

問) 「地域包括支援センター」を知っていますか。

問) 日頃から信頼できる人と人生会議(ACP)をしていますか。



問) 仮に、あなたが末期がんや進行性の疾患など治る見込みがない病気と診断され、余命6か月(もしくはそれより短い期間)と告げられたとした場合、どこで療養することを希望されますか。

